

教育史研究における学籍データ分析の可能性 —旧制石川県立金沢第一中学校の事例—

Significance and Issues of Analyzing Data from School Registers in the Study of the History of Education

井上好人 (人間科学部こども学科教授)

Yoshito INOUE (Faculty of Human Science, Department of Child Study, Professor)

〈要旨〉

明治～大正期の旧制中学校は、近代化にともなう立身出世主義の広まりとともに、職業的上昇移動と地理的移動の点から両者の結節点として機能していたと考えられる。そこで問題になるのは、旧藩政期に培われた学問への態度が、士族層と平民層でどのような異なる影響として表出していたのか、また、そうした文化的エートスが人々の「学校利用」と社会移動にどう影響を及ぼしてきたのか、ということである。

旧制中学校の学籍データは、生徒の出身背景ごとの差異を分析する上で適した資料である。小論は、石川県立金沢第一中学校の大正初期の『学籍簿』を用いて、学籍に関する記録(学業成績、及第/落第、卒業/退学)を整理し、社会階層(族籍と親職業)ごとの差異を分析した。それぞれの層の教育への構えや社会的ネットワークが、学校の内部過程でどのように影響を及ぼしていたのかについても仮説的な考察を試みた。

〈キーワード〉

旧制中学校、学籍データ分析、学校利用、学業成績、落第と中途退学

1 はじめに

近代の学校制度を利用した社会移動や地位形成の過程で、立志観や教育観のような文化的エートスはどのように個人のライフコースに影響を及ぼしてきたのか。また彼らの形成する社会的ネットワークはどう関与してきたのか。

この問題に、教育社会学の歴史研究は、地方－中央間の人材選抜－配分の結節点としての機能を担ってきた中等教育機関に関心を寄せてきた。菊池(1967)、深谷(1969)を端緒にして、階層構造の変動と再生産メカニズムを捉えようとする研究は、誰がどのように「学校利用」をしてきたのか、社会階層ごとの“教育への構え”に着目した研究へと進展してきている。さらに近年では、学校生活を通して形成される文化や意味世界に迫ろうとするなどその射程を広げつつある。

「学校利用」層に焦点をあてた先駆的研究として、園田・濱名・廣田(1995)がある。旧藩時代の身分と維新後の財産ストックに着目して、士族の学校利用と職業選択の様相が分析された。また、女学生文化を女学生の意味世界から分析した優れた研究として稲垣(2007)がある。

こうした研究を「データ」の側面から裏付けていくことに貢献したのは、学校の資料室や同窓会館等に他の多くの雑多な文書類の中に埋もれるようにひっそりと保管されてきた『学籍簿』等の名簿類である。これらを掘り起こし、「個票」を整理し、校友会誌や同窓会誌のような資料を「個票」に付加する形で総覧的なデータベースが構築されてきたのである。こうした作業を「学籍データ分析」と名付けておこう。代表的な研究として、山形県の鶴岡中学校を対象にした廣田ら(1999)、河野(2000)、寺崎・吉田(2000)、兵庫県立第一神戸中学校を対象にした中村ら(2011)、加藤(2011)、和歌山県立高等女学校を対象にした土田(2014)、そして石川県立金沢第一中学校を対象とした井上(2003, 2006)、石川県立第一高等女学校を対象とした井上(2004, 2005, 2008, 2022)、石川県能美郡立実科高等女学校を対象とした井上(2020)、等があげられる。

「学籍データ分析」は研究史にどのような成果をもたらしたのであろうか。小論は、近世城下町ゆかりの都市にあって「県下でナンバーワン」⁽¹⁾の校風を誇った石川県立金

沢第一中学校（以下、金沢一中）を対象とした井上の研究をレビューし、大正初期の『学籍簿』を新たにデータベース化し分析を加える中で、この問題を再考する。

金沢市は旧加賀藩の城下町であることから士族の人口比率が高く、旧藩時代の身分構成を集約的に表出している都市である。小論はそうした地域の特徴を踏まえ、「学校利用」における出身背景（士族／平民）の「差異」の問題を改めて俎上に上げてみたい。その理由は、今回用いる資料は『学籍簿』であるので、井上（2003, 2006）で用いた『卒業生名簿』では測れない及第／落第、卒業／退学といった内部過程を分析することが可能になるからである。また、大正初期は、教育制度においても社会思潮においても明治末期からの連続性が色濃いので、同時期の『学籍簿』で行う分析を明治期の『卒業生名簿』での研究成果と擦り合わせることで、相互の解釈を深めることが期待できる。さらに、『百年史』や『教育史』等の公史で叙述された記事を批判的に再考するきっかけにもなるだろう。

まず次節において、明治期の金沢一中を対象とした『卒業生名簿』での学籍データ分析の知見をレビューし、第3節において、1913（大正2）年と1914（同3）年の『学籍簿』の資料概要を述べ、これを用いた分析を試みる。

2 金沢一中『卒業生名簿』を用いた研究

武士の近代社会への転身の問題を「文化」を切り口にアプローチし、有益な理論的枠組みを提出したのはベラー（1962）である。彼が着目したのは、「人間の社会的行動の可能性の範囲、ないし逆に不可能性の範囲をさめる」ファクターとしての「価値体系」である。人間の社会的行為を決定するのは、「社会的に良き行為とはどういう行為なのか」といった各人の価値観の在り様であり、これが当人の行為の選択範囲を決定するという。その典型である修養や学問を重んじる価値についても一もちろんこれらは文字や書物、師匠への尊敬的態度に連関しているのだが一日本人の場合は学問それ自体が目的ではなく学問という行為の実際的な結果を評価することに置かれている、とベラーは指摘する^[2]。

こうした学問への価値に同調的あるいは親和的だった身分層は誰だったのか。ベラーの説を論拠に、「伝統的社会からの離陸(テイク・オフ)」を主導したとされる「郡県の武士」の存在形態と文化的エートスを、旧藩時代の細かい身分区分や「職分」に遡って明らかにしたのが園田（1993）である。そこから教育社会学の歴史研究は、近代の「学校利用」に有利なエートスをもっていた人々を探るべく、士族／平民の族籍問題を取り上げてきたのである。井上（2003, 2006）による一連の研究はこうした問題関心にもとづくもので、1893（明治26）年に開校した金沢一中の『卒

業生名簿』を中心とした学籍データを用いた論考である。

『卒業生名簿』とは、『卒業生名簿 明治四拾一年調 石川県立金沢第一中学校』の表簿を中心に、付随する『年度別卒業生方嚮調』と『卒業生徒記名簿』を合わせ、1894（明治27）年の第1回卒業生から1909（明治42）年までの卒業生1016名に関する資料を指す。そして、彼らの在学中の学業成績や卒業後の進路先も繋げて総合的なデータベースを構築している。それゆえ、同データベースには中途退学者は含まれていない。一方で、同校がどのような人材をどのように全国／地元に分けていったのかという社会移動に関する分析には資するようになっている。このデータベースを活用した井上の2つの論考について、具体的な論点と成果をみていこう。（以下、このデータベースを『卒業生名簿』と記す。）

井上（2003）は、近代日本の学歴エリートのを築いた旧封建身分層が、属性主義から能力主義への価値転換の時代を渡り歩くために保持していたエートスと戦略に焦点をあてた研究である。そのため、金沢一中卒業生の中から旧加賀藩士族の子弟をピックアップして分析対象としたが、この選択は目的の達成に貢献している。周知のように、加賀藩は幕末期にかけて身分秩序の機能主義的再編をみることなく明治期を迎えた。それゆえ、旧加賀藩士族の「家」が直面する属性主義から能力主義への転換の過程に生じる葛藤は、明治期の学校教育において集約的に表出されると推察できるからである。ここでは、武士を単一の集団として見るのではなく、石高や扶持などの財産ストックをはじめ、教育への“構え”や社会意識のような文化的エートスが不均等に配分されていたことに留意し、金沢一中を利用した旧身分の家格と来歴を「先祖由緒並一類附帳」に遡って細かに推定している。

この結果、金沢一中卒業生を輩出する「家」にはある一定の要件があり、それを満たす家とそうでない家との間での輩出率の違いは相当なものであったことが明らかになった。第一に、家格では「直参ならば与力以上、陪臣ならば給人以上」という要件、第二に、それ以下の家格であっても、比較的近い代（祖父の代前後）に身分内上昇を遂げた家、あるいはそれ以前の代も含めるならば農民や町人、浪人といった身分外から武家社会への参入に成功した家、という要件である。前者を「家格効果」、後者を「立身効果」と呼ぶこととする。とりわけ後者のような、旧藩時代に家督維持のために子弟教育や婚姻戦略などを通して自ら機能集団へと社会化されてきた「下級武士」層が析出されたことは研究史上の意義が大きい。

次に、井上（2006）においては、金沢一中卒業後の数十年を経過した時点での到達地位や地理的移動のデータを入力し、近代日本における「流動エリート」（地方から首都

圏および他都市へ移動していったエリート層)の社会的ネットワークの特徴を、旧加賀藩ゆかりの「加越能郷友会」との関係性から考察している。具体的には、金沢一中卒業生が昭和前期の「加越能郷友会」の「会員名簿」に名を連ねているのかどうかを、「出身背景」(族籍と本籍地)と「経歴」(中学卒業時の学業成績、最終学歴、昭和前期の時点での職業)の特徴から分析している。

結果は、次のようなものであった。「会員であること」(=会員輩出率)は、第一に、族籍(士族/平民)においても、本籍地(金沢市/石川県の郡部/富山県)においても、出身背景による差異は認められないこと。同会の機関雑誌の議論をみても、士族/平民の別に対する関心は皆無であったこと、である。第二に、最終学歴の観点から、帝大と軍関係学校からの会員輩出率が高く、反対に、私学や「進学せず」(中等学歴)からの輩出率は非常に低いこと、第三に、昭和前期の時点での職業の観点から、軍人、教員、官公吏からの輩出率が高く、反対に、商工業従事者や農業従事者からの輩出率は非常に低いこと、である。

以上の知見は、加越能郷友会が士族を中心とする上京学生集団からスタートし、旧藩主を名誉総裁として仰ぎ、財政的な支援も受けてきた経緯をみれば少々意外である。また、名門中学校出身であるというだけで郷友会員になる機会が均等に開かれていたのではなく(もちろん規約上は開かれていた)、卒業後の「経歴」(最終学歴と職業)が個人の選択に強く影響を与えていたことも示唆に富む。つまり、郷友会員になる/否か、の選択行動については出身背景との相関は薄く、郷友会は、旧身分関係を無化し、学歴エリートとしてのアイデンティティを互いに確認・形成する空間として機能していたというのである。

3 1913(大正2)年~1914(同3)年の『学籍簿』

3-1 資料の概要

まず、保存されている『表簿』は火災に遭ったために周囲が消失していることを断っておかなければならない。表紙には『大正二年二月ヨリ大正三年四月ニ至ル入学者学籍簿 石川縣立金澤第一中〇〇』(〇〇は消失して判読できないが「学校」だと思われる。)と記されているので、1913(大正2)年と1914(大正3)年の二年間に同校に入学した(編入学を含む)生徒についての『学籍簿』であることが確認できる。

『学籍簿』は1914(大正3)年入学者が綴りの前半部に、1913(大正2)年入学者が後半部に綴られている。火災の為に、綴りの表面部分の焼けが大きいのでその部分に綴られていた記録は判読が難しい。つまり、1914(大正3)年入学者の前半部ページの記録と1913(大正2)年入学者の後半部ページの記録はデータベース化できない。

各個票は1ページに生徒1人分の情報が記録されている。上段部は生徒氏名と学籍の記録である。項目名は、「本人」、「父兄」、「保証人」2名(そのうち1名は多くの場合「父兄」と同一人が記載されている)、「入学前履歴」(入学前の学籍の記録で「大正〇年〇月〇日、〇〇小学校第〇学年修了」)、「大正〇年〇月〇日、選抜試験ノ上第〇学年へ編入」)、「入学」(大正〇年〇月〇日、〇〇試験ノ上、第〇学年へ編入)、「転退学」(「大正〇年〇月〇日、第〇学年修業中、〇〇」)、「卒業」(「大正〇年〇月〇日」)である。また、生徒氏名の上部にはゴム印で「卒業」あるいは「退学」が押印されている。

下段部の右は、それぞれの人物についての記載欄がある。「本人」には「族籍」、「戸主トノ関係」、「原籍」、「居所」が記載され、「父兄」と「保証人」には「原籍」、「居所」、「職業」、「生年月日」、「職業」がそれぞれ記載されている。下段部の左は、まず「在學中ノ履歴」として「學年試験ノ年月日及學年」の記録が「及落」の別、「學年通約点」、「席次」、「品行」、「体格」の項目が設けられ、さらにその下部に「賞罰」、「徴兵事項」、「備考」の欄(通常、何も記載されていない)が設けられている。

さて、焼失を免れ(データベース構築に必要な箇所の)文字の判読が可能なページは、1913(大正2)年入学者が69人、1914(大正3)年入学者が116人の計185人である³⁾。ただし、2年次以上への編入学者を除けば、同年度の1年次生としての(判読された)在籍者数は、1913(大正2)年が57人、1914(大正3)年が115人の計172人である。なお、もともとの在籍者数は、1913(大正2)年の1年次生が148人、1914(大正3)年の1年次生が177人である。「學年試験ノ年月日及學年」の項目にある「席次」が「〇人中〇番」と記されているので同学年の在籍者数が分かる。)すると、判読可能な生徒データの復元率は当該年度の1年次生在籍者をもとにすれば、39%(1913年)、65%(1914年)となる。判読可能な生徒データの偏向についてははっきりしない。綴られている順番も名列順ではなく、卒業/退学の別でもない(両者はランダムである)。また、(1年次)及第/落第の別でもなさそうである。なぜなら、1914(大正3)年入学者の場合、(1年次)及第/落第はランダムに綴られており。1913(大正2)年入学者の場合、判読可能な生徒データの分は全員「及第」であるが、「落第」者の綴が(焼失した)後半部に集められていたのか/偶然なのかは不明であるからである。「生年月日」順かどうかについても、「生年月日」欄が焼けによって判読困難であるためわからない。

以上、判読可能なページをもとに、編入学者も含めた185人のデータベースを構築していくこととする。(こうして構築したデータベースを以下、『学籍簿』と記す。)

3-2 出身背景に関する分析

「185人」の出身背景について「族籍」別に「本籍地」を分類してみたのが表1である。

表1 「185人」の族籍×本籍地

	金沢市	石川郡	河北郡	羽咋郡	江沼郡	他府県	計
士族	60	1				10	71
平民	56	21	14	7	2	12	112
不明・他	2						2
計	118	22	14	7	2	22	185

まず、本籍地の構成は、[金沢] 出身者が64%、[郡部] 24%、[他府県] 12%である。[郡部] 出身者に「石川郡」と「河北郡」が多い理由は、同二郡が金沢市に隣接していることのほか、1899（明治32）年、鹿島郡に石川県立第三中学校（後の七尾中学校）が、1898（明治31）年、江沼郡に石川県立第四中学校（後の小松中学校）が設置されたことに伴い、それら周辺の郡部出身者は次第に地元の中学校へ収容されるようになったからだと推測される。

次に、族籍別の構成をみると、[士族] が38%を占め、[平民] の割合は62%である。金沢市出身者に限れば、士族率は50%を超え（60/118人）⁽⁴⁾、金沢市出身の士族が占有率で多数派を形成している。

金沢市出身者の士族率38%をどう評価すべきなのだろうか。族籍の偏りを輩出率からみてみる。当時の金沢市の人口構成は、士族:32038人、平民:78027人、計110122人（華族を含む）であるので（『石川県統計書』1909年）、[金沢市士族] からの輩出率は1.87（人口千人あたり）、[金沢市平民] からの輩出率は0.72（人口千人あたり）となる。つまり、輩出率でおよそ2.6倍、士族の出身であることが中

学校進学に有利に働いていたことになる。また、『卒業生名簿』の分析では、明治期の卒業生に占める士族率は47%であったので、同校は士族優位の中等教育機関であったといえよう。

ただ、金沢一中は旧加賀藩の系譜を引く学校ではなかったことに留意すべきである。士族の子弟が多く在学していた中学校として先行研究で取り上げられてきた学校は、旧藩ゆかりの設立の経緯がある。例えば、唐沢（1955）で取り上げられた山形県立米沢中学校は、旧米沢藩の学問所「興讓館」の系譜をひく私立米沢中学校が母体になっている。そのため、明治期の入学者（明治9～21年）および卒業生（明治26年以降）のうち9割以上が士族で占められるという名実ともに典型的な“士族型学校”であった。

『卒業生名簿』や『学籍簿』の示す士族の中学校への進学率や卒業率の高さは、縁故関係にもとづく同調行動といった狭い意味での「身分効果」のみから説明するのは無理があるのではないか。子弟の学校利用に関する意識や態度は、士族の「公務・自由業」への転身にみられる社会的状況や教育観・立志観のような文化的エートスの影響が大きいのではないかと考えるべきかもしれない。

そこで、本籍地×族籍にさらに「親職業」もクロスさせてみて出身背景の一覧表を作成してみる（表2）。

井上（2003）では主に『卒業生名簿』が利用されていたので親職業データは含まれていなかったが、小論は『学籍簿』であるのでこれが可能となる。廣田他（1999）の分析でも『学籍簿』が利用されていたので、族籍だけでなく親職業別の差異についての分析がなされていた。そこでは「親職業」を「公務・自由業」、「商工業」、「農業」の類型で分けられていたので、小論でも同様とする。

すると、金沢一中の「185人」は[金沢市士族] × [公務・自由業]、[金沢市平民] × [商工業]、[郡部平民] × [農業] の3つの主要な集団から構成されており、これら

表2 「185人」の本籍地×族籍×親職業

本籍地	族籍	公務	軍	商工業	農業	僧侶	無職	不詳	計
金沢市	士族	24	5	11		1	9	10	60
	平民	5	2	25		4	9	11	56
	他	1					1		2
郡部	士族							1	1
	平民	5	2	8	22	1	1	5	44
他府県	士族	5	1					4	10
	平民	5	3	2				2	12
計		45	13	46	22	6	20	32	185

集団合わせて全体の38%を占めていることがわかる。(この38%という数値が高いのか/低いのか、評価は難しい。)また、族籍×出身地の類別も、これらに親職業をクロスさせた類別も、結果として同じような分析枠組みとなっているのではないかと疑念も生じる。すなわち、「金沢市士族」、「金沢市平民」、「郡部平民」はそれぞれ「武士→地方官僚or軍人or自由業へ転身→金沢市士族」、「裕福な町人→商工業者」、「富農・地主→農業」のような近世から近代への職業移動の結果とかなりの割合で重複しているのではないかと推察されるからである。

なお小論は、用語の概念として、近世の旧「身分」と近代以降の「社会階層」とを厳密に定義づけしているわけではなく、操作的な枠組みとして『学籍簿』の記述に則した用語をもとに類別している⁵⁾。

3-3 1年次成績と品行

次に学業成績をみてみよう。

1914(大正3)年入学者の1年次末時点の成績分布を可視化してみる。「落第」者を除く「及第」者83人の「学科通約点」の得点分布を縦軸に、「席次」(順位)を横軸に示した散布図が図1である。これにより、焼失によってデータベースから欠落していた個票のデータも織り交ぜて全体の分布を再現することが可能となる。

すると、平均:70.4点、中央値:71点、標準偏差:10.9、及第者全体のおよそ9割が65点以上の得点を取得しており、65点から75点の得点層に厚くなっていることがわかる。60点から65点のいわば及第/落第を分けるギリギリの得点層は相対的に少数である。(また、点数に比べて順位の並びから外れている者が数名いるが、これがどういう意味なのかは不明である。誤記の可能性もある。)

さらに図1の散布図には、「品行」別に異なるマークを

プロットした。大多数の生徒には「尋」(つまり、並=ふつう)の評価が付されている一方で、少数の生徒には「佳」(つまり、良)の評価が付されており、「品行」はこの2段階で評価されていた。図では「佳:□」と「尋:+」で区別した。すると、成績の高い者に「佳」が偏っていることがわかる。

族籍別に学業成績(1年次)の比較をしてみよう。図2は、成績を「席次」(177人中)で表したときの散布図である。ただし「落第」者は「席次」が表記されないので177人からは除外されている。また、省かれている「落第」者は士族:7人、平民:6人なので、「及第」者177人に偏りが生じているわけではない。すると、士族/平民の間になんかの差があることがわかる。(同図は「席次」なので下方ほど順位が上位であることを示す。)士族の平均「席次」が110番であるのに対し平民のそれは85番であるからである。「箱」の部分平民のほうが大きいので、平民は士族に比べバラつきが大きい、「箱」全体が上位に寄っているのが特徴である。

士族の上位に薄く下位に厚い成績分布は、士族はその成績面においても必ずしも平民に勝っていたとはいえない、といった解釈を証明しているわけではないことに留意しておきたい。分布の差異は、士族の輩出率の高さ=過剰入学、平民の輩出率の低さ=過剰選抜、の結果を反映している、と解釈するのが妥当であろう。

いずれにせよ、中学校は一旦入学してしまえば、学業成績に関して言えば、族籍の相違ではなくメリトクラティックな原理が作用する空間であったのである。品行「佳」の授与率は全体のわずか9.3%にすぎないが、族籍による差はない(士族:4/43人、平民:10/72人)事実もこれを裏付けている。次の回顧録を参考の為、引用しておく。

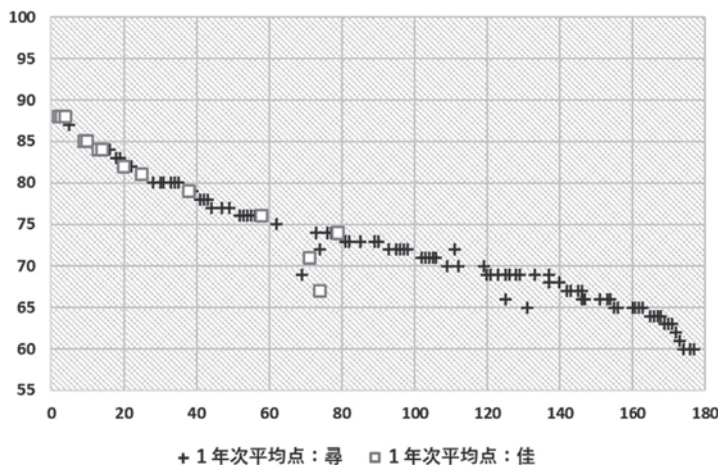


図1 大正3年入学者の1年次「通約点」×「席次」

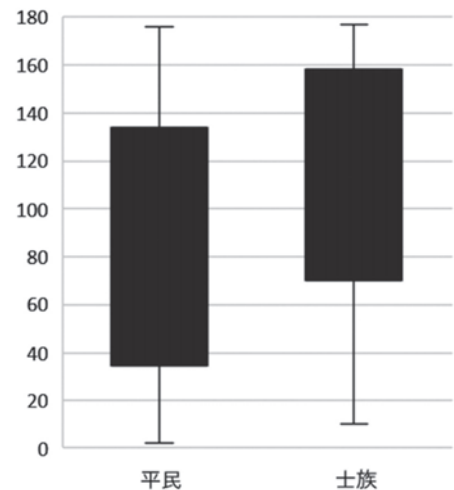


図2 族籍別「席次」比較

学年末には、各学年毎に各生徒の成績点を全科目に亘って印刷したパンフレットを各自に配布された。成績の芳しくない者にとっては痛手だったが、点の公平が一目瞭然だったし、通信簿を自分だけでコソコソとかくし見し、ぬけがけの功名をねらう点取り虫のケチな根性はなくなって、おらかな気持ちでお互いに自他の得失を認めて励みもし助け合う気風が生まれたように思う。(松岡修太郎「夕陽に映えるポプラの黄葉」(大4卒・一中22回),「一中回顧録」『七十年史』533頁。)

3-4 及第/落第の分岐点はどこにあるか

学業成績が進級のための重要かつ決定的な指標であったことは論を待たない。進級要件の分岐点はどのあたりにあったのだろうか。図1では1914(大正3)年の入学者の成績分布を示したが、この入学年度をサンプルに使うのは合理的である。なぜなら『学籍簿』の個票の並びが、1年次の及第/落第の別なくランダムに並んでいるからである。消失ページも同様の率で及第/落第が現出していると推定すれば、同学年生徒全体の及第率/落第率として算出および評価してもよいだろう。

表3にまとめると、1年次の及第率:89%,落第率:11%となる。また、たとえ1年次に及第であっても、2年次以降に落第経験をする者は20%に及び、落第を一度も経験することなく卒業できた者は全体の半数にも満たない(43%)。旧制中学校の生徒たちは、現代の中・高校生に比べて試験の点数に一喜一憂しなければならぬ厳しい学校生活を過ごしていたのである。

では、及第/落第の分岐点はどこにあったのだろうか。「及第」となった者には「席次」とともに「通約点」が記されている。「通約点」とは試験対象の全科目の平均点のことだろうが、1914(大正3)年の及第者の場合、最高点は88点、最低点は60点である。及第/落第の分岐点は平均60点であったことが窺える。ところが、この落第者13人のうち60点以上でありながら落第となった者が5人含まれている。これが誤植なのかどうか、おそらくそうではない。及第/落第は平均点を基準としつつも、これに加味して別の要件、例えば、基準点が定められていて、それ以下の点数の科目が何教科あるか、等が加味されていたのだろう。

この推測を裏付けるのが金沢一中・泉丘高校百年史編集委員会編(1993)の記述である。(以下、同書を『百年史』を記す)「学年成績が平均60点以上で各学科50点以上ならば進級・卒業でき、40点台1科目、または40点台2科目でも平均65点以上あれば進級・卒業が可能であったが、平均60点を割り、あるいは50点に満たない科目の多いものは落第した」(53頁)。

表3 大正3年入学者の及第者/落第者

状況別		卒業	退学	計
1年次及第者		68	34	102
(内訳)	その後落第経験あり	18	4	22
	落第経験なし	50	30	80
1年次落第者		8	5	13
総計		76	39	115

※「編入者」および記録空白者の2名は上記から除外。

3-5 卒業率/退学率と退学理由

さて、「及第」を重ねていった先に「卒業」が見えてくるのであるが、無事学業を成就できた者はどの程度いたのだろうか。

表4は、1913(大正2)年入学者と1914(大正3)年入学者の2カ年度分の卒業者と退学者を族籍別に整理したものである。これによれば2カ年合わせた卒業率は66.5%(退学率:33.5%)であり、この値は単年度ごとにみても変わらない(前者は68%,後者は66%)。

卒業率66.5%が高いのか/低いのか、全国平均と比較してみよう。文部省普通学務局編(1914)の『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』によれば、1914(大正3)年における全国の旧制中学校の卒業者数は18937人、一方、「半途退学」者数は18827人である。同一学年の追跡調査ではないが、その前後の年度も卒業/退学の比率は概ね同程度であることから、当時の卒業率は凡そ50%程度であると推定できる。金沢一中の卒業率はこれに比して高かったと評価できるだろう。ちなみに同調査で学年別の「半途退学」者数が集計されている。それによると、退学者数は、第2および第3学年に多く、次いで第1と第4学年である。第5学年での退学は少ない。今回扱った大正初期の『学籍簿』から、卒業率はなるほど明治中期よりも随分向上していたとしても、依然として退学者は多く発生していたことがわかる。

さて、金沢一中に戻り、次に、族籍別に卒業率をみてみよう。その差は顕著である。士族の卒業率が75%であるのに対し、平民の卒業率は63%である。学業を途中で断念する「退学」という事態は、平民に多く発生していたのである。つまり、入学者ベースで見ると士族の入学に占める割合(占有率)は37%であるが、在学中の平民の退学者が多くなるので、卒業時で見れば士族の割合(占有率)は43%に上昇するのである。

この興味深い結果を、明治期に遡って適用すればどういふことがいえるのだろうか。そこで、明治期の同校を卒業した『卒業生名簿』に戻ってみる。すると、卒業時の士族の割合(卒業者に対する占有率)は、1894(明治27)年~1898(同31)年までは60%~70%であったが¹⁶⁾、それ以降

遞減傾向になり、1901（明治34）年を境に40%～50%で推移していたことが把握されている。

二つのデータを繋げて考察すれば、明治期から大正初期にかけて一貫して、中等学歴を取得した（＝卒業した）層は士族が多く、「入学」および「卒業」の二つのチェックポイントの示す「学校利用」の点からは族籍による差異は続いていた、ということが出来る。そしてこの事態の背景に、卒業に至る過程での卒業率（退学率）の差があり、入学時に増して、卒業時の族籍ごとの占有率の差異として顕著になっていたことが窺えた。

ではその「半途退学」（あるいは「中途退学」とも呼称されるので以下、「退学」と記す。）の理由は何だったのか。公式資料としては、先に挙げた文部省普通学務局編（1914）に「退学事項別員数」として集計されている。それによると、「官公私立学校に入学者」（3733人）、「除名放校退学処分シタル者」（1600人）、「死亡者」（376人）、「其他ノ者」（13118人）と記載されている。

これを『学籍簿』の記述と照合させてみてみよう。『学籍簿』には、「転退学」の項目中に日付と共に簡単な理由が記されている。文部省の分類でいうところの「官公私立学校に入学者」にあたる『学籍簿』での記述は「転校」である。これに該当する者は12人（退学者計61人中の20%）である。他府県の官立中学校のほか、順天中学校や成城中学校のような私立の中等教育機関、あるいは「（陸軍）幼年学校」へ転校している。

次に、「除名放校退学処分シタル者」に相当するのは「諭旨」だろう。これに該当する者は3人である。「諭旨」による退学とは何だろうか。これについて、『百年史』は次のような説明をしている。

毎学期末には職員会議によって生徒の操行査定が行なわれ、2学期以上にわたって「甚不良ニシテ他生ノ妨害トナル」（試験施行規程、1910年「学校一覧」所収）ものとして丁の評定を受けたものは諭旨退学となった。（54頁）

「他生ノ妨害」行為は、操行査定に影響することは勿論、「試験施行規程」に明記されているように学力問題として取り扱われ、「諭旨」退学の対象となっていたことが読み取れる。図1に示された「成績の高い者に『佳』が偏っている」現象は、教師から生徒への“眼差し”と学力との関係を図らずも示している。なお、『学籍簿』の記述では、項目名は「操行」ではなく「品行」となっており、また評価も「甲乙丙丁」の4段階ではなく、「佳」と「尋」の2段階となっている。『百年史』と『学籍簿』の相違が、表簿の経年的な様式変化の結果なのか（両者は明治末年と大正

初期というほぼ同時代であるが）、あるいは『学籍簿』とは別の表簿の様式を指しているのか、その理由は不明である⁽⁷⁾。

表4 卒業／退学 および退学理由

大正2年 入学		人数	(退学理由) 内訳			
			家事都合	転校	病気・死亡	諭旨
卒業	士族	23				
	平民	23				
	不明	1				
	小計	47				
退学	士族	5	2	1	2	
	平民	17	13	1	2	1
	小計	22	15	2	4	1
総計		69	15	2	4	1

大正3年 入学		人数	(退学理由) 内訳			
			家事都合	転校	病気・死亡	諭旨
卒業	士族	30				
	平民	47				
	小計	77				
退学	士族	13	7	4	2	
	平民	25	14	6	3	2
	その他	1	1			
	小計	39	22	10	5	2
総計		116	22	10	5	2

3-6 「家事都合」退学とは何か

最後に、退学理由として最も顕著であった「其他ノ者」に相当するのは「家事都合」である。『学籍簿』では、1913（大正2）年入学者で15人（退学者の68%）、1914（大正3）年入学者で22人（同56%）であるから、およそ6割程度が「家事都合」による退学であったことになる。ここで問題となるのが、「家事都合」による退学とは何か、ということである。字義どおりの“家庭の事情”（例えば、家業に従事等）と理解するのは適切ではない。何らを明示している理由というよりも余事象としての「其他ノ者」という広い事由を含む分類名として、金沢一中に限らず多くの中等教育機関で「家事都合」の表記が使われてきているからである。

この問題を検討するにあたって留意しておくべき点を記しておきたい。

第一に、「家事都合」による退学は、明治中期の金沢一中草創期においては、最も顕著な退学理由ではなく、明治後期以降に顕著になる現象であることである。

金沢一中・泉丘高校七十年史編集委員会編（1963）（以下、

『七十年史』)によれば、創立後10年間(1893(明治26)年～1902(同35)年)の退学理由のトップは「転校・遊学・軍関係学校への進学」であり、とりわけ当初3年間はこれらで60%を占めていた⁸⁾。にも関わらず言説レベルにおいては次のように語られている。

入学後の生徒の動向について見ると、発足当初は、貧乏士族の子弟が多かったこともあって、中途退学者の数が異常に多かった。……(中略)……その大半は「家事の都合」「実業に従事」といった経済的事情から学業を中断しなければならなかったものである。

(『七十年史』48-49頁。)

この記述から、入学者の士族率の高さ＝貧乏士族の多さ＝家庭の経済的事情による退学者の多さ、という解釈図式が浮び上がるが、事実はそうでもないことに留意しておきたい。『七十年史』所収の表「開校後10年間の退学者」をみれば、退学の背景に家庭の経済事情を強調する痛ましい談話は、少なくとも草創期にあってはやや誇張されすぎのきらいがあり、事実は、転校をはじめ遊学や軍関係学校への転学による退学者が多いのである。旧制中学校が正系の学歴上昇ルートとして認知されるまでの間、何らかの形で中等教育機関を「利用」しようとした社会階層は、少しでも有利な在学先を求めて転々としており、恰も彼らの上昇アスピレーションが全国を彷徨っていたかような様相を呈していた。そして中等教育制度が確立し裾野が拡大するに従い、別の意味での不本意入学(＝「家事都合」退学)が増えるという皮肉な状況を呈するようになる。

『百年史』の叙述する退学理由も「退学者の約半数は家事都合・実業従事など主として経済的理由によるものである」(54頁)と、『七十年史』と同じ解釈図式を踏襲している。だが、この根拠は、同頁に付された1901(明治34)年から1911(明治44)年までの「異動状況」をもとにしており、草創期の時代からやや経過した時点の数値である。確かにこの時期になると草創期とは異なり「家事実業」が退学理由の中で最も多いものとなるが、そうであってもこれを「経済的理由」によるものと断定する根拠は薄い。

第二に、では「家事都合」による退学とは何だったのか、(先に述べた)「別の意味での不本意入学」ではなかったのか、という解釈についてである。

近年の研究は、他府県の事例ではあるが、退学理由としての「家事都合」の背景に経済的困窮を主としてみる解釈には懐疑的である。例えば、明治中～後期の大阪府下中学校の「半途退学」者を分析した浅水(1996)によると、「家事都合」といっても経済的事情は希薄で、本人の勉学意欲の後退や保護者の無理解が実際には相当数を占めていたと

いう。

また、山形県の鶴岡中学校を対象に、1918(大正7)年から1930(昭和5)年までの入学者の学籍データを分析した寺崎・吉田(2000)は示唆的である。落第や退学といった学校内部の選抜過程にメスを入れた論考は次のことを明らかにしている。第一に、退学者の属性(社会階層＝親職業)ごと退学率をみてもその差はあまりなく、退学は成績によって規定される度合いが大きいこと。第二に、落第を経験すると退学に至る可能性が高いこと、である。この結果から、退学や落第が個人的な経験であり、業績主義的な競争と淘汰が中学校教育を貫いていたことが示唆されたのである⁹⁾。

事例研究である以上、どのデータにも地域性や歴史性を多分に含んだ偏向を孕んでいる。鶴岡中学校の研究は、大正中期から昭和初期の時期であるし、また、鶴岡という小さな城下町にあって近代化のドラスティックな変動を比較的免れてきた町を対象としていたことである。

そこで、金沢一中の場合について、同様な視点から「家事都合」による退学の背景を分析してみよう。

表5は、「落第経験」のあり／なし別に、卒業／退学を分類した表である。「落第経験」とは卒業(あるいは退学)に至る各学年のいずれかの段階での「落第」の有無で類別している。また、表4において族籍間で卒業率(退学率)に差があったことを考慮し、「落第経験」の有無にクロスさせる形で族籍別に退学率を算出した。

すると、士族／平民共に、「落第経験あり」のグループは「なし」のグループよりも1.4倍ほど退学率が高くなっていることがわかる。これを“顕著な差”といえるかどうかは微妙なところではあるが、平民の場合、「落第経験」があれば2人に1人の割合で退学に至ってしまうのは問題視される点であるかもしれない。

表5 「落第経験」の有無別 退学率

		卒業	退学	計	退学率
落第経験あり	士族	18	8	26	31%
	平民	15	14	29	48%
小計		33	22	55	40%
落第経験なし	士族	35	10	45	22%
	平民	55	28	83	34%
小計		90	38	128	30%
総計		123	60	183	33%

次に、先に表2において、金沢一中の「185人」を構成する主要集団として、[金沢市士族]×[公務・自由業]、[金沢市平民]×[商工業]、[郡部平民]×[農業]の3つを析出したが、卒業／退学の様相について、主要集団ごとに

その数を整理してみよう（表6）。

表6 出身背景別 卒業者／退学者

出身背景		卒／退	公務・自由業	商工業	農業
金沢市	士族	卒業	19	9	0
		退学	5	2	0
	平民	卒業	3	16	0
		退学	2	9	0
郡部	平民	卒業	3	4	11
		退学	2	4	11

表6中に囲った□の部分、[金沢市士族×公務自由業]、[金沢市平民×商工業]、[郡部平民×農業]の卒業／退学の数である。退学率はそれぞれ、21%、36%、50%となり、[金沢市士族×公務自由業]の集団が最も退学率が低い（卒業率が高い）ことがわかる。また、母数が小さいので統計的な信頼度の点から留保は必要だが、同じ職業集団（「商工業」「公務・自由業」）でも族籍や出身地が異なると退学率も異なっている。例えば、同じ「商工業」であっても「士族」は退学者が少なく、同じ「公務・自由業」であっても「平民」は退学者が多い。集団ごとに退学率の格差を算出すると、[金沢市士族×公務自由業]を基準にして、[金沢市平民×商工業]は1.7倍、[郡部平民×農業]は2.4倍、それぞれ退学率は高かったことになる。これは、族籍のみで分類した場合よりも顕著である¹⁰⁾。

このことから、卒業／退学を帰結する背景として、親職業からの影響（職業効果）だけでなく族籍からの影響（身分効果）も考慮しなければならないことが示唆される。寺崎・吉田（2000）では、中学校教育に業績主義的な競争と淘汰の原理が貫かれていたことを強調しつつも、同時に、「社会階層の構造的な影響力が、学校段階の接続の局面だけでなく、内部選抜の過程においても全く無視できるものではない」（207頁）として、部分否定を交えながら、社会階層に由来する何らかの文化的な影響について慎重に言及されていた。小論で行った金沢一中の『学籍簿』の分析は、大正初期の旧制中学校の内部過程にあって、身分効果と職業効果がどのように、どの程度作用していたのかを仮説的ながら示す事例となるだろう。

4 考察

小論は、石川県立金沢第一中学校の大正初期の『学籍簿』データを用いて、学籍に関する記録（学業成績、及第／落第、卒業／退学）を整理すると共に、学校の内部過程で社会階層（族籍および親職業）ごとの違いがどこに表れ、どのような影響を及ぼしているかについて分析を行った。

結果をまとめると次のように整理される。

大正初期の金沢一中は、総じて族籍の別なく、学校内部の選抜過程においてメリトクラティックな選抜の原理が支配的であった。（「落第経験」があると退学率が高まったこと、品行「佳」の分布に偏りがなく、等。）しかしながら、学業を途中で断念する「退学」という事態は、平民に多く発生していただけでなく、同じ「落第経験」をしていても、平民は士族に比して退学率が高くなっていたことが析出され、「教育への構え」という点において、なお旧身分および職業階層に起因する影響が表出していることが示唆された。

そこで最後に、このような退学問題が生じていた社会的背景に言及してみたい。次の2点を指摘しておこう。

第一は、中学生の進路選択を取り巻く外部的要因についてである。明治三十年代末から四十年代にかけて、官公立学校への進学は「はげしい受験競争時代」¹¹⁾を迎えていた。高等学校や高商などへ進学できる者とそれが叶わない者との格差が大きく、中学校での成績によって決定されるようになってくる。

この状況を金沢一中の『卒業生名簿』データで確認しておこう。表7は、1906（明治39）年～1909（同42）年卒業生の進路先一覧を、成績区分ごとに整理したものである。『卒業生名簿』には同学年での各人の成績が「席次」で記載されている。異なった卒業年次の成績が比較可能なように「席次」を卒業生100人あたりの順位に換算し、これを5等分して「席順ランク」（1（最上位）～5（最下位）の5段階）で表す¹²⁾。すると、四高をはじめ高等学校に進学する者は、族籍に関係なく成績上位層（「席順ランク1」）の者が多く、東京高商や神戸高商などの官立商業系専門学校へ進学する者も同様に成績上位層を中心に選抜されていたことがわかる。他方、「席順ランク」が低くなるにつれて「私学」への進学が多くなり、内訳は早稲田大学（11人）、慶應義塾（6人）、日本大学（5人）、明治大学（3人）等である¹³⁾。同様に、「進路先不明（おそらく浪人）」や「進学せず」も成績不振層に多くなり、族籍との関係は薄い。成績よりも族籍ごとの選好の違いとしてはっきりわかるのが金沢医学専門学校を中心とする官立医学系専門学校への進学であり、この進路は平民に多く選好されていた。

落第が契機となって退学へ繋がっていくのは、日常的にメリトクラティックな選抜に晒されていた一中生が、上級学校進学の現実的な可能性を測り、葛藤していたからだと解釈できるかもしれない。だが、もしそれだけの理由ならば、その葛藤は一中生全員にひとしく生じていたわけだから、族籍や親職業による退学率の差異は生じないはずである。実際、医学専門学校を選好する者は平民に多かったように、何に期待して「学校利用」をするのかについては、

社会階層ごとに異なったエートスが形成されていた面もあるのではないか。そこで、この問題を次に示すもう一つの理由とあわせて検討してみたい。

第二は、上記のような外部的要因を背景に、明治末期になって学歴エリートの文化が変容していったことである。「修養主義」の勃興である。筒井（1995）は「日本では、エリート文化の中核となる教養主義と大衆文化の中核となる修養主義とが、明治後期に「修養主義」として同時に同一物として成立したのである」⁴⁴と述べている。このような「教養」とは異なる“努力による品性の涵養”という日本の学歴エリートに特有のエートスと態度が、高等教育の学生のみならず中等教育段階の生徒にも浸透しはじめていたのではないだろうか。

金沢一中でも校友会雑誌で「一中生」としてのエリート意識と矜持が次のように表明されている。「百万石ノ面目ニ副フハ生等ノ責任ナリトイフベシ」⁴⁵と。“旧藩の遺光を背負い、国恩に報じる”という表現から、この一中生は、加賀藩の“伝統”を、“報国”のための“修養”の根拠として論理づけしようとしていたことがわかる。現存する資料類では、「修養主義」に同調し校友会雑誌や演説会で言論を主導していた学生がクローズアップされるきらいがあるが、他方で沈黙を貫いていたサイレント・マジョリティがこうした言説にどのような考え方や構えをもっていたのかについては語られることが少ない。小論は、その点こそが退学問題を解く鍵になっているのではないかと考える。井上（2013）は、「明治後期の旧制高校は、旧武士や農民といった属性の意味が急速に失われていく代わりに、学業を

柱にした「学校化」の論理が重く作動する社会になっていた。」（44頁）と指摘し、第四高等学校で校風改革運動のリーダーとして活躍した学生のプロフィール分析を試みている。その結果、彼らの学業成績が一様に極めて高く、運動の誘因として、エリート意識を持つ学生が自らの卓越さを確認したいとする心情の表出があったのではないかと指摘している。そうすると、一中生の間にも、校風にこだわり「修養」を是とするような言論を主張する者、そして、これに同調する層があった一方で、こうした言論からひそかに距離を置いていた層も少なからずあったのではないかと推察される。

この問題を考えるのに、統制理論のひとつであるハーシー（Hirschi, T.）のボンド・セオリー（social bond theory）は有効かもしれない。「ボンド：bond」とは“絆”のことである。人が学業に悩み、退学するか／在学を継続するか、の判断を迫られたとき、制度や規範にどれほど同調しているのかの尺度は勿論、他者との成功的な関係をどの程度築けているかという尺度もあわせて、当人の行動を予測したり結果を説明したりできるのである。前者の「制度」への同調とは、一中生であることを高等教育への進学手段として捉えていたり（「地位形成機能」）、一中生であること自体に意味を感じていたり（「地位表示機能」）することであろう。また「規範」への同調には「修養主義」への構えや態度も含まれよう。「ボンド：bond」の概念には、社会的な意味での“絆”に重点がおかれているので、前者とともに、教師や同級生、同窓生との関係、およびそれらが形作る組織や団体との関係も重要な分析尺度なる。すな

表7 1906（明治39）年～1909（同42）年卒業生の進路先一覧
（『卒業生名簿』データベースより作成）

席順ランク	1		2		3		4		5		計
	士族	平民	士族	平民	士族	平民	士族	平民	士族	平民	
進路先／族籍	士族	平民	士族	平民	士族	平民	士族	平民	士族	平民	
高等学校	<u>18</u>	<u>22</u>	7	7	9	7	4	9	6	3	92
官立（医学系）	2	<u>12</u>	7	<u>13</u>	3	9	11	14	8	7	86
官立（工業系）	1	2	2	3	2	1	2	4	3	4	24
官立（商業系）	4	3				1					8
官立（農学系）		1	1		3	1	1	1	1		9
官立（その他）	1	2	2	3	2	1	2			2	15
軍学校	6	10	5	6	4	2	1	1	1	2	38
私学			3	4	4	6	6	3	5	8	39
その他				1	1	2				2	6
進路先不明		1	2	7	3	5	5	6	9	6	44
進学せず	1	3	4	2	7	8	5	10	12	10	62
総計	33	55	31	39	35	38	32	42	36	38	423

（注）1906（明治39）年～1909（同42）年に卒業した者428人のうち、成績（席順ランク）不明者2、死亡3人を除く。

わち、学校生活を継続するには、制度や規範への信頼と信念 (belief) や教育投資 (commitment) に加え、当人が関わり合いをもつ他者への愛着 (attachment) や活動への関与 (involvement) の程度も重要な尺度となるのである。

小論ではこの視点から金沢一中で生じていた退学問題に言及する余裕はないが、一中生が関与していただろう社会的ネットワークを一瞥してみると、それなりに多様であったことがわかる。学校の組織として公認されている「校友会」のほか、非公認団体である「倶楽部」があったり、寄宿舎でも同好団体が組織されていたりした⁶⁶、「将校同志会」や「海軍同志会」のような学外の団体が、校門近くの敷地に隣接してあった⁶⁷。生徒たちは、学校生活の内外でこれら組織や団体と関係性を取り結んだり／距離を置いたりして、多様な人間関係の網の目の中で自己の行動の選択を迫られていたのである。

竹内 (1978) は、同時代に湧きたった功利的・世俗的な「成功ブーム」と道徳的な「煩悶ブーム」の併存に、中学生たちの逸脱と失意を歯止めする巧妙な統制の機能を見てとった⁶⁸。旧制中学校や旧制高校にみられる独特の学校

文化はこうした「成功」と「煩悶」の狭間に華開いたものだろうし、退学問題についても、“静かな”「煩悶」の帰結としての自発的撤退であると理解できるかもしれない。明治中期頃までが上昇アスピレーションの彷徨の時代だとすれば、明治後期から大正前期にかけては上昇アスピレーションの統制の時代だったのである。この事態は一見、個人と社会という「タテの関係」の中で生じていたように見えるが、小論での分析結果は、特定の集団や社会階層によって濃淡が生じる傾向を示していた。当人の所属集団や個人の間で築かれた社会的ネットワークのような「ヨコの関係」で培われるエートスは、制度や規範からの撤退を抑制したり／促したりすることに少なくない影響を及ぼしていたのではないだろうか⁶⁹。

その意味で、井上 (2006) や井上 (2008) のような、学歴エリートが中等教育機関を卒業した後に築く社会的ネットワークに着目した研究は、在学中の社会的ネットワークにも言及されることで、学校の内部過程の分析に活用されていくことが期待されるのである。

注

- (1) 『石川県教育史』563頁。また同書には、当時の一中生気質を表す例として、1910 (明治43) 年の創立18周年記念式での生徒代表の演説が引用されている。同年の校友会会報にも掲載された「グラッドストーンを養ひシイートンに比して遙かにまさるをみる」の表明から、一中を英国パブリックスクールに準えようとする態度が表れている。
- (2) その例として、18世紀に初めて西洋科学のひとつである医学を学び、これに惹きつけられた日本の医家たちは、「理論的な技巧よりも、むしろ、知識の正確さとその実際的な応用面に感銘を受けたのである」(46頁)。
- (3) 冊子の後半ページの棄損箇所が多いので、判読される1913 (大正2) 年度の入学者データが少ない。
- (4) 族籍の「不明・その他」に分類された2名のうち、1名は旧加賀藩士の華族であるので、士族としてカウントしてもよい。その場合、士族は61名となる。
- (5) そうした曖昧な記述をしている理由を述べると、園田 (1993) のいう「身分」と「階級」の相互浸透 (176頁) という視点に立つからである。園田はこの視点を、明治前期の分析には重要だとしているが、小論は明治後期～大正前期においてもなお意味があると考えている。
- (6) 次の表は、明治期の『卒業生名簿』から族籍別卒業率をまとめたものである。

入学者数			卒業者数 (明治27～34年)	
入学年	士族	平民	士族	平民
明治26年	163	133	150 (33%)	122 (30%)
明治27年	86	50		
明治28年	76	45		
明治29年	127	175		
計	452	403	272 (31.8%)	

- 表中の「入学者数」は『金沢一中・泉丘高校百年史 前編』30頁、第8表による。この数値の出典は『明治二十六年七月以降明治四十年終迄入学生一覽』の名簿である。同名簿には族籍のほか出身本籍郡市が記載されており、本籍地別にも集計・分析が可能であると思われるが、一連の井上による研究においてはデータベース化の対象外である。また、「卒業者数」は『卒業生名簿』のデータから、明治27年から明治34年までの卒業者数を用いた。5年間の在籍年数相当としたためである。(ゆえに、留年を重ねてその後卒業した者はカウントされていないことになる。)
- (7) 石川県教育史編さん委員会編 (1974) では、旧制小松中学校の試験に関する制度と成績表示の仕組みが記述されている。これは金沢一中『百年史』と同じ記述であるので県の定めた教則に倣っていたものかもしれない。さらに「そのため、当時の中学校では落第する生徒や中途退学する生徒が著しく多かった」(576頁)と締め括られている。試験制度が厳密に適用されていたが故に「落第する生徒」が多かったことは小論のデータでも示すとおりであるが、「その

- ため」に「中途退学する生徒が著しく多かった」といえるかどうかについてはやや留保が必要である。
- (8) 出典は『七十年史』所収の表「開校後10年間の退学者」(49頁)である。ただし、同表中、「進学・遊学」「軍関係進学」「転校・移住」の3項目を「転校・遊学・軍学校への進学」としてまとめ、「病気」「死亡」「その他」を「病気・死亡・その他」として、そして「論旨」「除名」を「論旨・除名」としてそれぞれ整理した。すると、開校後の3年間(明治26年~同28年)で「転校・遊学・軍学校への進学」による退学者の比率が平均62%であることがわかる。この後、この理由による退学者は比率を減していき、それでも10年間平均で47%である。次いで「家事都合・実業従事」による退学者の比率が10年間平均で35%となっている。
- (9) 寺崎・吉田(2000)で用いられている「社会階層」の変数とは、族籍(士族/平民)の別ではなく親職業である。また、同じ山形県の鶴岡中学校の学籍データを利用した論文として河野(1999)がある。これは、社会階層の変数として族籍と親職業の二つが用いられ、学業成績については族籍との関係はなく、また、親職業による差異も大きくないという結論が示されている。
- (10) 例えば、大正3年入学者の場合、士族の退学率:13/43=0.3をベースにすれば、平民の退学率:25/72=0.35であり、およそ1.2倍多い。
- (11) 竹内(1991), 61-90頁参照。
- (12) この処理は河野(1999)のアイデアを借用したものである。同論文は、山形県立鶴岡中学校の明治44年から昭和5年までの入学生を対象にした学業成績の分析であり、それによると、入学生の学業成績においては族籍との間の関係性は認められず、また親職業と学業成績の間にも関係性がない、という結論になっている。
- (13) 「一高浪人たちが諦めて「落ちて行く先」は外語、商船学校慶應、早稲田だった」(竹内 1991, 79頁)。カギカッコ内は「受験界の暗潮」『中学世界』第9巻8号, 1906, から引用されている。
- (14) 筒井(1995), 32-33頁。
- (15) 「校友会会報」23号, 『百年史』47頁。
- (16) 非正規団体である「倶楽部」として、「暁星倶楽部」「彗星倶楽部」「金星倶楽部」「ヤマト倶楽部」「突貫倶楽部」などがわかっており、それぞれ地縁を縄張りにはしていたようだ。「暁星」は犀川方面、「彗星」は長町方面、「金星」は堅町方面、「ヤマト」は浅野川方面、というように。活動内容は主に野球で、倶楽部によってはボートに力を注いでいたところもあったらしい。これら「倶楽部」の構成メンバーは一中生だけでなく、二中生や工業学校生、商業学校生も含まれていた。また、「倶楽部」とは異なる寄宿生たちの組織するグループもあった。これはテニス派だったらしい。回顧録によれば、それぞれの「倶楽部」は「勢力を争ってゐたが、一般の生徒はあまり関心なく校内で稀に暴力事件があっても成可く避けてゐた。」(小森前「試胆会・クラブ・関根先生」(大5卒・一中23回), 「一中回顧録」『七十年史』535頁。)
- (17) 学外の団体としては、卒業後に陸軍士官学校を志望する生徒を勧誘する「将校同志会」、海軍志望者には「海軍同志会」があった。こうした組織も当該の生徒には強い影響力をもっていたことが次の回顧から読み取れる。「私は陸軍を志望して居たので上級になると将校同志会に入った。校

- 門を出た処に海軍同志会があつて競争的に切磋琢磨して大變得る処があつた。此処では辻アン先生、野島キチガイ先生から数学を、藤井ガンマ先生から国語、岩崎ハイチン先生から英語をうんと仕込まれ、時には先輩蚊野、佐藤、持田氏からも薫陶された。」(高木義男「颯爽たる旗護生」(大6卒・一中24回), 「一中回顧録」『七十年史』538頁。)
- (18) 竹内(1978), 40-86頁を参照。
- (19) 「文化」と「制度」との間の「ズレ」についての社会学的理論については、園田(1993), 227-232頁を参照。

引用および参考文献

- 浅水一則, 1996, 「旧制中学校「半途退学者」の様相: 明治後期大阪府下中学校史の一断面」『歴史研究』33, 大阪教育大学歴史学研究室, 245-268頁。
- R.N.ベラー(堀一郎, 池田昭 訳), 1962, 『日本近代化と宗教倫理: 日本近世宗教論』, 未来社。
- 深谷昌志, 1969, 『学歴主義の系譜』, 黎明書房。
- 廣田照幸・鈴木智道・高瀬雅弘, 1999, 「旧制中学校卒業生の進路規定要因に関する研究: 山形県鶴岡中学校を事例として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻, 97-124頁。
- 稲垣恭子, 2002, 『女学校と女学生: 教養・たしなみ・モダン文化』, 中公新書。
- 井上好人, 2002, 「石川県における旧制中学校教育機会: 石川県専門学校から金沢一中へ」『金沢星稜大学論集』第36巻(2), 金沢星稜大学経済学会, 167-175頁。
- 井上好人, 2003, 「金沢一中卒業生からみた旧加賀藩士族の社会移動」『教育社会学研究』第73集, 日本教育社会学会, 5-24頁。
- 井上好人, 2004, 「「操行」査定からみた女学生の中途退学: 明治期の石川県立第一高等女学校の事例」『教育社会学研究』第74集, 日本教育社会学会, 229-247頁。
- 井上好人, 2005, 「明治期商工業層とその子女の高等女学校進学の間関係」『ソシオロジ』50巻2号, 社会学研究会, 37-51頁。
- 井上好人, 2006, 「近代日本の「流動エリート」と郷友会ネットワーク: 加越能郷友会の事例」『教育社会学研究』第78集, 日本教育社会学会, 191-211頁。
- 井上好人, 2008, 「明治期高等女学校卒業生における同窓会活動の意味と機能」『教育社会学研究』第83集, 日本教育社会学会, 149-168頁。
- 井上好人, 2012, 「四高・「超然主義」の神話誕生: 河合良成の校風改革運動と時習寮の「38名」」『金沢大学資料館紀要』7, 金沢大学資料館, 1-13頁。
- 井上好人, 2013, 「四高「寒潮事件」に秘められた四高生と女学生との純愛: なぜ「墮落学生」のレッテルが貼られたのか」『金沢大学資料館紀要』8, 金沢大学資料館, 35-47頁。
- 井上好人, 2019, 「明治・大正期における「良妻賢母」主義と高等女学校生徒の実践意識: 校友会活動としての「演習會」の考察から」『人間科学研究』第12巻(2), 金沢星稜大学人間科学会, 25-34頁。
- 井上好人, 2020, 「地方における実科高等女学校利用層の社会的性格: 大正期の石川県能美郡立実科高等女学校入学者の分析」『人間科学研究』第13巻(2), 金沢星稜大学人間科学会, 1-13頁。
- 井上好人, 2021, 「明治期における石川県立高等女学校の『運

- 動会』：校友会活動からみた女子体育と身体表現『金沢星稜大学人間科学研究』第14巻(2)，金沢星稜大学人間科学会，9-22頁。
- 井上好人，2022，「石川県立高等女学校生徒の「弓術」事始め：誰が優等賞を勝ち得たのか」『金沢星稜大学人間科学研究』第15巻(2)，金沢星稜大学人間科学会，9-21頁。
- 石川県教育史編さん委員会編，1974，『石川県教育史 第一巻』，石川県教育委員会。
- 金沢一中・泉丘高校七十年史編集委員会編，1963，『金沢一中・泉丘高校七十年史』，石川県立金沢第一中学校・泉丘高等学校創立七十周年記念事業実行委員会。
- 金沢一中・泉丘高校百年史編集委員会編，1993，『金沢一中・泉丘高校百年史 前編』—泉創立百周年記念事業実行委員会。
- 加藤善子，2011，「近代日本における都市中学校生徒の社会的出自：旧制兵庫県立第一神戸中学校の学籍データによる分析」『信州大学人文社会科学研究』第5巻第5号，175-189頁。
- 菊池城司，1967，「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第22集，日本教育社会学会，126-147頁。
- 菊池城司，1996，「誰が高等教育をうけたか：文部省教学局「学生生徒生活調査」の再分析」『大阪大学教育学年報』第1号，大阪大学人間科学部教育学研究室。
- 菊池城司，1997，「誰が中等学校に進学したか：近代日本における中等教育機会・再考」『大阪大学教育学年報』第2号，大阪大学人間科学部教育学研究室。
- 河野誠哉，2000，「旧制中学校の内部過程における学業成績の実態に関する研究：山形県鶴岡中学校を事例として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻，173-184頁。
- 小山隆，1931，「士族の地域的移動傾向」『季刊社会学』二輯，95-109頁。
- 中村隆文 他，2011，「近代都市における中等教育機会の基礎的研究：個票データを用いた実業層の再生産戦略」(2008-2010年度科学研究費補助金研究成果報告書 研究課題番号：20530788)。
- 斉藤利彦，1995，『競争と管理の学校史：明治後期中学校教育の展開』，東京大学出版会。
- 園田秀弘，1993，『西洋化の構造：黒船・武士・国家』，思文閣。
- 園田英弘・濱名 篤・廣田照幸，1995，『士族の歴史社会学的研究』，名古屋大学出版会。
- 竹内洋，1978，『日本人の出世観』，学文社。
- 竹内洋，1991，『立志・苦学・出世』，講談社現代新書。
- 寺崎里水・吉田文，2000，「落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能：山形県鶴岡中学校を事例として」『教育社会学研究』第66集，日本教育社会学会，195-212頁。
- 土田陽子，2014，『公立高等女学校にみるジェンダー秩序と階層構造：学校・生徒・メディアのダイナミズム』，ミネルヴァ書房。
- 筒井清忠，1995，『日本型「教養」の運命：歴史社会学的考察』，岩波書店。
- 安田三郎，1969，「士族と社会移動」『社会学評論』19(4)，日本社会学会，21-40頁。
- 米田俊彦，1992，『近代日本中学校制度の確立』，東京大学出版会。
- 吉田文，1985，「明治～大正期の地域社会における中等教育の社会的機能：埼玉県川越地方の事例」『教育社会学研究』第40集，日本教育社会学会，150-164頁。

